

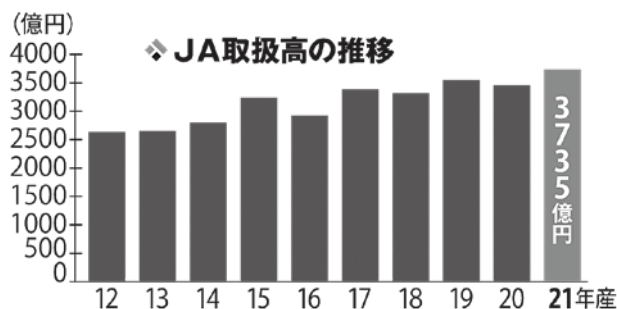
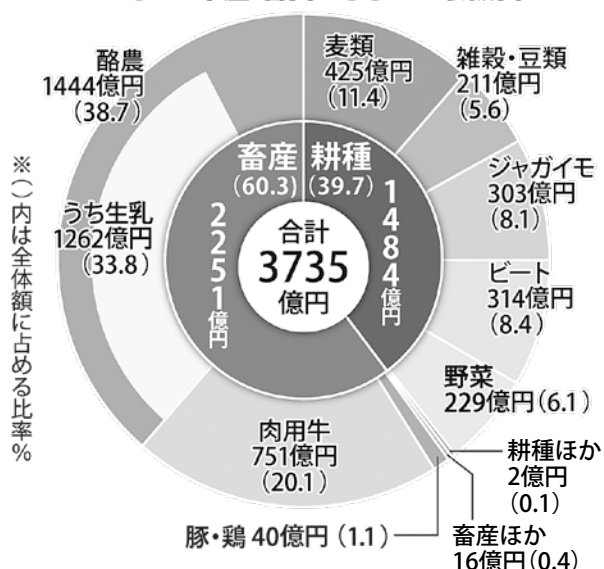
合長会の有塚会長は「23JAの強力な生産・販売体制、生産者のたゆみない努力、国・市町村・関係団体の多大なご支援のたまもの」とし、「国産農畜産物の安定供給の重要性が再認識される中、十勝の農畜産物を安定的に届けたい」とコメントした。

十勝農協連の山本会長は「『十勝農業ビジョン2021』が掲げる目標（3,500億円）を大きく超え、検討中の『十勝農業ビジョン2026』にも非常に強い後ろ盾になる」と

するコメントを発表した。

取扱高は管内23JAの取扱見込み額で、JA以外の商社が扱う金額は含んでいない。コロナ感染防止対策のため、20年から記者会見を中止。十勝総合振興局で公表された。

◆ 2021年産 管内23JAの取扱高



食料自給率1,339% 119ポイント増 過去最高に 21年十勝管内
大豆、小麦の豊作で フードバレー推進協試算

2021年12月24日

フードバレーとかち推進協議会（会長・米沢則寿帯広市長）は24日、2021年の十勝の食料自給率がカロリーベースで1,339%になったと発表した。前年から119ポイント上昇した。試算を始めた17年以降で最高値。

十勝の生産力の指標で、対外的なPRにも活用するために積算している。農畜産物の生産量をカロリー換算し、管内住民のカロリー摂取量で割って算出した。

ホクレン帯広支所によると、21年産の農畜産物の生産量（推計）は約470万トンで20年産比4.4%（20万トン）増。同協議会によると、管内人口は同比0.8%（2,691人）減の33万2,639人。

上昇の要因は、小麦や大豆の生産量の大幅増に加え、ビート収量増による糖量確保、規模拡大と良質な飼料を確保できたことによる生乳生産の増加、肉用牛の増加など。

米沢会長は「十勝農業の力強さを改めて強く感じる。今後も、食の付加価値向上や地域の魅力発信など『フードバレーとかち』の取り組みを進めたい」とコメントした。